

日本赤十字広島看護大学特別講演会

国際人道支援の現場から —パレスチナの事例を通して—

講師：藤屋リカ

日本赤十字広島看護大学 客員講師

日本国際ボランティアセンター（JVC） パレスチナ事業担当

日時：平成22年10月27日（水） 12：45～14：15

場所：日本赤十字広島看護大学 講堂（ソフィアホール）

人道支援と平和

私は広島で看護と地域保健を学び広島市役所で保健師として4年間働いた後、1995年からNGO（非政府組織）の一員として中東地域のパレスチナでの活動に関わっている。約10年間パレスチナの現場で活動した。2002年の緊急医療支援活動から日本国際ボランティアセンター（JVC）の活動に参加し、2004年から専従職員として現場及び日本でパレスチナの活動に携わっている。私自身は、国際赤十字委員会（ICRC）のメンバーとしてではないが、イスラエルの占領下でありまた度重なる紛争が起こっているパレスチナでのNGO活動において、ICRCの協力や助けを得ながら活動してきた。

人道を考えるに当たり、まず、赤十字原則による人道に立ち返ってみたい。「国際赤十字・赤新月運動は、・・・、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的および国内的に努力する。その目的は生命と健康を守り、人間の尊重（尊厳）を確保することにある。赤十字は、すべての国民間の相互理解、友情、協力及び堅固な平和を助長する。」人道において、生命と健康を守り人間の尊重を確保するということが同時に、平和を助長する、という言葉で結ばれていることは意義深いと感じる。パレスチナでの活動に携わり、紛争地での人道支援は必要だが、それ自体によって紛争を終わらせることはないと感じているからだ。

紛争地でのNGO活動の現実

2002年に大規模に破壊されたヨルダン川西岸地区のジェニンに国際NGOが共同で緊急支援をした。

水も電気もないような生活を人々は強いられており、JVCは病院から要請が来ていた粉ミルクと開けたらすぐに食べられる瓶詰の離乳食を担当した。軍事封鎖の中、何時間も待たされたが、その日の朝にイスラエル軍がジェニン市の中心部から撤退したので市内に入ることができ、やっとの思いで、病院まで支援物資を持ってたどり着いた。

支援物資を運ぶために病院の駐車場に乗り入れたが、そこで最初に目にしたのは病院の中庭に並べられた29人の遺体だった。病院には行方不明になっている家族や知人を捜しに多くの人が駆け付けてきていた。泣き叫ぶ人、遺体から離れられずにいる人。遺体はすでに腐り始めて、辺りには死臭が立ち込めている。これほど悲しい光景を目にしたことはこれまでになかった。

私自身、一人の赤ちゃんでも助かってほしいと願いながら徹夜で準備をし、ジェニンに来たのに、目の前にあるのは既に誰もどうすることもできない生命だったのは辛いことだった。どんなに優秀な医療従事者であってもこの変わり果てた人々の生命を救うことはできない。どんなに優秀な国際NGOのスタッフでもこの人たちに食料を手渡すことはできない。そしてこの生命は人の手によって奪われてしまった。これが、生命を守るための活動である人道支援の現実だった。私はジャーナリストではないが、震える手でカメラのシャッターを押した。この現実を伝えなければと思ったからだ。紛争地での人道支援は、必要だが、いくら、粉ミルクや離乳食を届けても、問題の根源である紛争を終わらすことはできない、ということを感じさせられた。

この緊急人道支援を実施した時に、JVCは、パレスチナのNGOとイスラエルのNGOと共同でイスラエルの新聞に広告を出した。パレスチナの人々の生命が脅かされていることに対して、現場に足場を持ち行動するものだからこそ訴えていくべきことだと考えたからだ。広告には、パレスチナの子どもが描いた病院が戦車によって包囲されている絵に、国際人道法であるジュネーブ第4条約(文民の保護)第16条：負傷者及び病人は、虚弱者及び妊娠中の女性を含め、特別な保護と尊重の対象とされる。という文章を加えた。

しかし、2004年、2006年、2008年末から2009年と、パレスチナで紛争が激化して被害が出るたびに「緊急」人道支援をしている。緊急という言葉が意味を持たなくなっている。ジレンマを感じ、それでも人道支援を続けている。

人道主義が持つ意味

国境なき医師団は、紛争及び自然災害において最も早く現場に駆けつけるNGOで、1999年にノーベル平和賞を受賞した。その受賞講演において、「人道主義には限界がある。どんな医師も大量虐殺を止めることはできない。どんな人道活動家も民族浄化を止めることはできない。・・・さらに、どんな人道活動家も平和を作ることはできない。しかし、それは政治の責任であって、人道主義に必須の任務などではない。人道的活動は、あらゆる活動の中で最も非政治的活動である。しかし、そこで行われていることと、道徳的原則がまじめに受け止められたら、人道的活動は他の何よりも深い政治的意味を持つ。」と述べている。

これは、私がパレスチナでの人道支援活動で感じてきたところに通じる。どんなに子どもたちに食料を届けたところで紛争は終わらない。しかし、一人ひとりの生命に真剣に向き合い、紛争地で苦しむ人々に寄り添いながら活動を続ければ続けるほど、人の生命は簡単に奪われてはならない、紛争が政治的に解決し終わることを訴えなければならないということに直面し、それを伝えていくことになってくる。同時に私たちはこのような状況に対して、黙って見ているのではなく、人の手によって生命が奪われることに対して反対し、少なくとも危機にさらされている生命を守りたいという行動を起こす、そのようなことが人道支援の側面にあるだろう。

人道支援のなかでも地元を支える開発的視点を持つ

JVCでは、パレスチナにおいて子どもの栄養改善のために地元で生産された牛乳とビスケットを用いたプロジェクトを実施している。長年にわたる占領に加え長期化する紛争下の状況にあっても、地元の人たちの力が生かせるよう地元の生産物を使うことを重視している。

2002年夏、イスラエル軍による軍事侵攻が4か月に及び、1ヶ月以上の外出禁止令が続く西岸地区ナブルスに地元からの要請を受けてJVCは他の国際NGOと共同で食料支援を実施した。そこで緊急委員会のメンバーから支援物資に地元生産物を使って欲しいとの依頼があり、外出禁止令の中、牛乳工場まで案内された。道路は戦車と私たちの車しか走っていなかった。長期保存可能な牛乳を生産できる近代的な設備を持つ工場だが、悪化する状況のために倒産寸前だった。地元を支えるために次からの食料支援にはこの工場で生産している長期保存可能な牛乳を使用した。当時、パレスチナ・ガザ地区の子どもの栄養失調が問題になっていた。この地元産の牛乳でガザ地区の子どもたちの栄養失調に取り組むプロジェクトを、緊急支援を行ったNGOのメンバーで立ち上げた。最初は約2千人の子どもたちを支えることから始まり、現在もこのプロジェクトは続き1万人以上を対象にしている。

地元生産の長期保存可能な牛乳は安価ではない。牛乳1リットルに換算すると、欧州諸国で生産されるパレスチナでも入手可能な粉ミルクの約1.4倍の値段になる。しかし、子どもたちの栄養のためのお金がどこに行くかを考えると粉ミルクの場合は多国籍企業や先進国の農場と予想がつく。それに対し地元生産物の売上は、長引く紛争による経済危機下のパレスチナの酪農家や牛乳工場の労働者の収入につながっている。

ナブルスの牛乳工場で関係者から話を聞き、長期保存可能な牛乳の生産費の流れを分析した。内訳は、牛乳(酪農家の売り上げ)：43%、牛乳工場労働者の賃金：31%、牛乳パック用特殊紙(輸入)：17%、その他(水道代、光熱費等)：9%であった。つまり、長期保存可能な牛乳を生産費用の少なくとも74%は地元の経済へ還元される。具体的には、JVCが子どもたち600人分の牛乳代として1年間に支払った金額は約400万円だったがその内の約300万円は同時にパレスチナの人々の収入につながる形で動いている。

牛乳生産に関わる人々の側面からみると、この牛

乳工場では20の牧場で働く約100人と小規模酪農家200人を抱え、工場では54人が働いている。牛乳の売り上げは354人の収入へとつながり、一家6人とすると約2000人の生活の糧になっている。プロジェクト全体では1万人以上の子どもたちに1日250ccの牛乳を提供しているの、少なくとも1日2.5トンの牛乳を用いている。工場全体の1日生産量は牛乳に換算して19トンで、プロジェクトでの牛乳量は工場全生産量の約13%になる。1万人分の子どもの栄養としての牛乳は、約260人分の生活の糧を生み出している。安価な粉ミルクの1.4倍もする牛乳だが、お金が誰のために使われるか分析を進めると、地元の人たちの生活の糧になり人々が尊厳と希望を持って仕事をしていくために使われていることがわかる。

人道から平和へ

紛争地での人道支援に関わり、看護職として人として、人の生命が簡単に奪われてはならないと痛感する。生命に真摯に向かい合えば平和への希求は強くなる。赤十字原則の人道にある、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減すること、平和を助長すること、という言葉に胸に刻んで活動を続けたい。